

協働のまちづくり説明会記録(一之宮地区)

《開 会》

《説明者等紹介・日程説明》

《市民活動推進課説明》

①地域ですすめるまちづくりについて

(協働のまちづくりについて、自主運営組織のあり方について)

《①に対するの質疑応答》

- ・協働のまちづくりを進めた結果として市の予算がどのくらい削減できるのか。
協働のまちづくりを進めるのは予算削減を目的として行うものではない。地域の活動をどのように維持していくかを目的としている。現時点で予算にどのくらいの影響があるかは試算していないし、そこを焦点とはしていない。
- ・説明の中で行政サービスを維持するのが難しいと説明があった。今後、支所の職員が減るなど、全体として行政サービスが低下するということか。
行政サービスの水準を維持していくには大変な工夫や努力が必要であり、協働のまちづくりをすすめることで地域活動を維持する仕組みづくりを皆さんと一緒に考えていきたい。
- ・協働のまちづくりの時期(期限)の目安についてどう考えているのか。また、支所との関わりをどのように考えているのか。
取り組みの時期は、基本的に地域のペースに合わせるもので、地域の取り組み状況により決まってくるものであるが、ひとつの目安として地域審議会や地域振興特別予算の制度が終了する平成26年度末を考えている。また、支所はこの地域や新しい組織を支える役割を担ってくると考えている。
- ・地域住民が同じ思いで同じ方向に進むことが大切ではないか。また、組織に求められる機能の例の中の「実行機能を担う組織」が重要な役割を持つてくると考える。この組織の中に地域への意見や思いを持った団体等が集まって意見集約されるようになれば、よい地域づくりが進められると思う。地域によって課題も違っている。支所地域では行政への依存心が強い傾向があると思うが、それぞれの地域や団体で自分たちの課題については自分たちで協働して解決していかなければならないという意識づくりと組織づくりをしていかなければならないと思う。
ご意見のような方向で進めていただきたい。市も皆さんの活動に対して様々な方法でサポートしていくことを考えている。

《企画課説明》

②行政ですすめるまちづくりについて

(市民参加条例(仮称)の制定に向けて)

《②に対するの質疑応答》

- ・ 条例による市民参加は、決定権を持つものなのか。それとも意見を聞くだけのものなのか。

議決事項に関する最終的な決定権は議会にある。議会に提出する案を検討する段階で、市民のみなさんの意見を聞くものである。

《説明全体に対するの質疑応答・意見交換》

- ・ 3年前に福祉課が行った「住民主体の地域づくり」では、各地区で「支え合い委員会」を立ち上げたがうまく機能していない。「協働のまちづくり」についても大変難しいことと感じているが、取り組みを始める時期など今後の予定はどうなっているのか。

行政が組織形態を示してお願いするものではなく、基本的には地域の皆さんの取り組みを行政が支援していくかたちで進めていくものであり、地域のペースで時期が決まってくるものと考えている。支所地域において平成26年度末で地域審議会や地域振興特別予算が終了となることは、地域活動にも大きな影響があるものであり、その時期を踏まえた取り組みが適切ではないかと考えている。

- ・ 地域のペースではなかなか進まないのではないかと。地域住民の意識付けと組織の立ち上げには行政の強い指導力が必要だと思う。
- ・ 協働のまちづくりに取り組むための組織と既存団体との関わりはどうなるのか。事業の例に表示してある事業には既存団体の事業と重なる部分が多くあるが、既存団体を無くしていくのか。また、役員のなり手がいないのが現状だが、組織に関わる人づくりをどのように考えているのか。

既存の団体について、基本的にはこれまでどおりの活動を続けることになると思うが、既存団体がそれぞれ行っている事業の中で重なる部分、協力し合える部分については自主運営組織の中で情報交換を行いながら調整し、協働で実施することを想定している。また、自主運営組織の役員については、既存団体の代表者だけでなく、事業者やNPO法人、個人などにも間口を広げ、いろんな方々が参加し次の世代の人材を育成していったらどうかと考えている。行政としても人づくりのための研修を行うなどの支援をしていきながら、組織の運営に関わっていきたいと考えている。

- ・ 現在1人で複数の役職を兼ねている人が多くいるので、いろんな方に役職をやっていただくなど、役割を分担することが必要だと思う。また、1年単位の「充て職」による役員の見直しなども行いながら、組織づくりと運営を考えていかなければならないと思う。

行政から様々な委員会等の委員を依頼している中でも「充て職」の人がいるのが現状であり、行政も委員の選出方法等について検討が必要だと思っているが、地域でも役員選出の方法等について修正・改善をするための議論をお願いしたい。また、協働のまちづくりの取り組みは、役割を分散する取り組みでもあり、役員等の負担を軽減することも考えなければならない。

- ・協働のまちづくりに取り組むための組織は、既存の組織を取りまとめる組織ととらえて良いのか。協働のまちづくりは地域の団体等が連携し、その中で地域課題について協議していくもので、今までの組織もその中で生かされていくものととらえているがこれでよいか。

行政として、「こうしてください」とお願いするものではなく、地域みなさんで一番良い方法を考えていただきたい。既存組織が連携した組織でも良いし、別の方法もあるので、皆さんでの議論をお願いする。今まで、地域の中で考えてきたこと、実施してきたことを新しい組織の中で行うという考え方でよいが、新たな仕組みをつくるものなので、最初から地域の全てのことをやっつけていこうとすると、非常に負担が増えることも考えられるため、話し合いの中で段階的にできることを増やしていくなど、取り組み方法も考えていただければよいと思う。

- ・地域活動が協働のまちづくりの中にすべて網羅されるもので、新しい組織としての仕組みがしっかりしていないといけないものと考えている。

新しい組織が地域活動の基になることを視野に入れ、組織づくりに取り組むことが重要であると考えている。最初からすべての活動を網羅することは無理かもしれないが、徐々に活動を広げていく方向で考えていただければよいものと思っている。

- ・組織に求められる機能にある「まちづくり方針（計画）の策定」がこれからの地域活動の基本となるため、地域活動のあり方についてみんなで議論する仕組みづくりをなささいという提案ということによいか。

考え方はそのとおり。地域がどういう方向を目指すのかをみんなで考えて取り組み、それを行政も一緒になって支えていこうというものである。

- ・組織を作る前に、現在の仕組みでは将来の地域活動が大変厳しくなるということをみんなに認識いただくなど、意識改革が必要だと思う。また、地域活動を引っ張っていく人材の確保が心配されるところでもある。財政支援と人材支援を行政に期待するとまた行政に依存していることになるが、ある程度軌道に乗るまでは行政に指導してもらわないと難しい。強い指導力で引っ張っていく人材をお願いする。

ご意見をしっかり受け止め、行政内部でもしっかり検討していきたい。

《閉 会》